

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(教育委員会)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		06-01-18	氏名	青山 求	
			電話	64-1840	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	教育委員会は、市民の多様な教育的ニーズに応えるため、様々な教育行政策を展開している。また、教育委員会は、市内のすべての学校・園を服務監督しており、その事務を分掌することにより、教育行政の能率的な運営を図っている。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	各係の事務事業を全教職員で共通理解ができるようにすると、効率的な教育行政が期待できる。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会における事務分掌の見直し 教職員の健康管理への対応 学校事故への対応 教育委員会議の運営 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

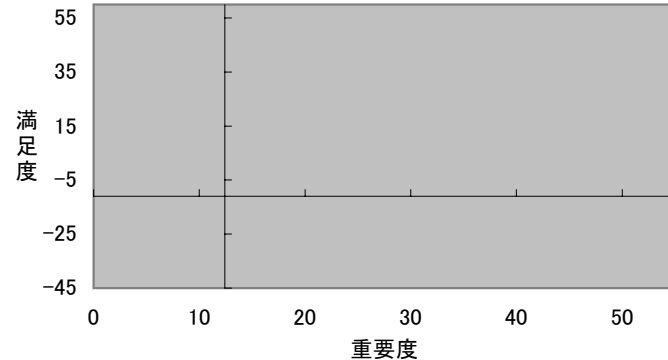
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	登下校の安全や、学力の問題、いじめや不登校の問題等をどのように解決していくか、学校(教育行政)に寄せられる期待が大きいと感じている。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23			
1 教職員の有所見者比率	目標	%	15.0	15.0	14.0	13.0	13.0	10.0	(有所有者延べ数/延べ受験者数)×100
	実績	%	13.0	12.0	15.0				
	達成率	%	115.4	125.0	107.1				
2 学校事故発生率	目標	%	8.0	8.0	8.0	7.0	6.0	5.0	(事故発生件/全幼児児童生徒数)×100
	実績	%	8.5	8.3	8.7				
	達成率	%	94.2	95.9	92.0				
3	目標	人							
	実績	人							
	達成率	%							
4	目標	回							
	実績	回							
	達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1	B	教育委員会運営事業	法定事務	3,198	4,335	0.50	3,202	6,985	0.95	3,211	2,927	0.34	☆☆☆	\$\$\$	3,239
2	B	教育委員会事務局運営事業(教育総務課)	内部管理	3,493	8,050	0.90	2,644	8,294	1.70	2,471	10,068	1.03	☆☆	\$\$\$	4,154
3	B	教育委員会事務局運営事業(学校教育課)	内部管理	6,218	1,415	0.15	4,223	1,460	0.15	4,955	932	0.11	☆	\$\$\$	5,733
4	B	小・中学校学校保健会負担金事務	内部管理	194			192			188	0	0.00	☆☆	\$\$\$	186
		独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	法定事務	3,392			3,334			3,285	838	0.09	☆☆☆	\$\$\$	3,254
		結核対策委員会負担金事務	法定事務	57			57			57	108	0.01	☆☆☆	\$\$\$	57
		東備租税教育推進協議会負担金事務	施設維持管理	100	5,150	0.60	100	2,570	0.25	100	0	0.00	☆	\$\$\$	100
		高等学校学校保健会負担金事務	内部管理	2			2			2	0	0.00	☆	\$\$\$	3
		旭東地区教科書採択協議会負担金事務	法定事務	138			0			0	100	0.01	☆	\$\$\$	3,254
		校園長会運営事業	内部管理	0			0			0	731	0.07	☆☆	人件費のみ	0
5	B	人事事務	法定事務	0	6,345	0.65	0	10,660	1.00	0	13,592	1.28	☆☆☆	人件費のみ	0
6	B	転入学等就学事務	法定事務	0	3,050	0.40	0	2,915	0.35	0	1,989	0.26	☆☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				16,792	28,345	3.20	13,754	32,884	4.40	14,269	31,285	3.20	19,980		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	教職員の健康保持と子どもの健康安全についてはとても大切な指標であるので、各学校でも取り組んでいるが、勤務管理の改善や継続した安全点検等により指標は伸びるものと考えられる。	3	昨年に比べ、教職員の有所見者比率、学校事故発生率が共に増加しているが、目標数値と比較すれば僅かな差異である。今後、より一層職員の勤務管理の改善や児童に対する安全面での配慮が求められる。
2 事業構成の適当性	3	人事事務事業を含めて、事務局運営のための事務事業のさらなる見直しを図っていく必要がある。	3	法定事務が多く、全体的な事業構成は妥当である。教育委員会運営事業については、教育委員会議の充実、活動の活性化を図る工夫が必要。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	成果指標は、目標値に近づいているが、さらに目標値が小さくなるよう、更に検討し、施策が有効に実施できる体制づくりに努める必要がある。	3	同左
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	学校の現状分析を実施し、短期的に解決しなければならない課題について明確にする必要がある。課題解決のためにも、重点的な事業実施の方策についてさらなる検討が必要である。		多様化する市民のニーズに的確に対応するため、課題とされている事務事業の見直しに努めるとともに、効率的な予算執行と安全安心な学校づくりに向けた取り組みを検討していく必要がある。	
二次評価者コメント	教育基本法が改正され、国・地方それぞれの役割・責任体制が明確化された。教育委員会支援事業を有効かつ効率的に運用して、教育委員会の活性化を図る必要がある。			基本施策への貢献度 3中立